農業競争力強化プログラム座談会

環太平洋連携協定（TPP）の発効は不透明な情勢だが、日本の農業は大きな転機を迎えており、改革は待ったなしだ。政府は昨年11月に13項目の「農業競争力強化プログラム」をまとめた。農業者が自由に経営を展開できる環境を整備するとともに、農業者の努力では解決できない構造的な問題を解決するのが狙いだ。優れた経営感覚を発揮してきた3人が、農業改革に対する期待や課題について語り合った。（敬称略）

◇参加者
丸田　洋氏　穂海農耕代表（上越市）
坂本　多旦氏　船方農場グループ・みどりの風協同組合理事長
鈴木　啓之氏　鈴盛農園代表

経営環境変化へ期待

丸田氏 経費減 コメ輸出後押し
坂本氏 販売ルート拡大 大歓迎

―就農した経緯は。

坂本　1969年に山口市で、「新しい時代が来る」と考えて5人で有限会社を設立、施設園芸と酪農の経営を始めました。9割が兼業農家の地域です。地域とどう折り合いをつけ、荒れた土地を農地にするのかを追い求めてきました。現在、船方農場グループは水田33㌶、草地34㌶など計約97㌶。傘下に、農産品の加工・販売会社や地域との交流会社があり、売上高は年約21億円です。

鈴木　2009年に自動車関連企業を退社し、愛知県で就農しました。野菜の専業農家が多い地域で余った農地が少なく、思うような経営面積の拡大はできません。今は約2㌶。7色のカラフルなニンジンを中心に約30品目の野菜を育て、全量を直売しているので3㌶もあれば十分、経営が回ります。

丸田　私はもともとエンジニア。知り合いに誘われて05年に新潟県で稲作を始めました。現在の経営面積は約125㌶。どうやって1台の機械でより多くの面積を経営するかがポイントです。業務用を中心に田植えや収穫の時期が異なる9種類を栽培して作業を分散しています。

―皆さんに共通しているのは収穫物を自分で売っていく姿勢ですね。

坂本　収穫できたから買ってくださいという時代は終わりました。これからは買っていただける量を作る。大転換です。これからの農業を方向付ける農業競争力強化プログラムができ、とてもうれしかった。ただ農業は生命産業なので、必要な量だけを作ることは不可能。約8千戸に牛乳を直接配達したり、チーズやバターにしたりしています。これまで直接販売すると補給金を受けられなかったが、農業競争力強化プログラムで、出荷先が決まっていた指定団体制度を見直すことになり、大歓迎です。

丸田　私たちは「お米を買ってください」とは基本的に言いません。「求められるものを一緒に手を組んで作っていきましょう」と言います。お客さまと連携し、密に連絡を取り、早く情報を集めることが重要です。

鈴木　うちの農産物を保証しているのは私自身です。種をまく、耕す、収穫する、こうした情報を会員制交流サイト（SNS）やインターネットで毎日のように発信しています。「君のニンジンが良いから君の言う値段で買おう」と言う人が私のお客さまです。

―夢と課題は。

丸田　お米という主食を安定的に供給するという立ち位置を明確にし、「穂海」という新しいビジネスモデルを作るのが目標です。地域を守るためにも、より大きな面積を経営するのが責務。いかに効率的に経営していくかが課題です。全国農業協同組合連合会（JA全農）と組んで、東南アジアなどへ輸出するお米の栽培に着手しました。農業競争力強化プログラムには、資材価格の引き下げ、土地改良制度の見直しが盛り込まれて、生産コストが下がれば国際競争力の向上も期待できます。経営環境の変化に対応した新しい技術開発も重要です。

鈴木　「日本の農業を格好良く」。これが私の使命です。もちろんいろんな格好良さがある。経営がしっかりしていることも格好良い。自分の言葉で農業の格好良さを伝えたい。その結果として、「あの人のニンジンを食べてみたい」と言われたい。農業競争力強化プログラムの中で一番「ぴかっ」と輝いているのは、「人材力強化」の項目かな。実家を継ぐ形で就農すると、父親が師匠。農作業を教わっても、新しい社会のことを学ぶ場所がない。農業者が教育を受ける機会が増えることが大事です。私も勉強したい。カラフルなニンジンの輸出に向けて取り組んでいます。

坂本　地域は生産の場であると同時に生活の場です。村をどう守るのかという戦略が必要です。特に条件が不利な中山間をどうするのか。すでに空き家が急増し、人口は激減している。経営感覚のあるプロ農業者が力をつけてリーダーにならないと、地域は絶対に守れない。

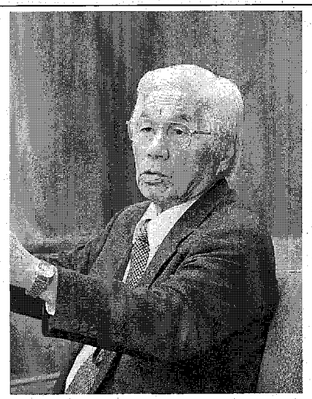
―次世代へのメッセージは。

丸田　後継者不足など後ろ向きの報道が多いけれど、実際はそうではありません。確かに農業をやる人は減るかもしれませんが、それは生産者1人当たりの経営規模が拡大することを意味しています。未来に対して増収増益が確保された産業は他にありません。一方で本当においしいものを作るという価値も大きい。（量と質の）どちらも追求できます。こんなに未来が明るく魅力的な産業はありません。

鈴木　農業は暗いイメージがあるかもしれないが、飛び込んでみると可能性の塊です。改善できることが山ほど残っている。農業は夢をかなえるためのツール（道具）としての魅力も大きい。やる気があって夢をつかんでいこうという気持ちがある若い人には、明るい未来がある。

坂本　あえて言いますが、我慢も努力も必要です。そして夢を持つ。計画を立て、実績を記録して目標を公表する。それが自分へのプレッシャーになる。その繰り返しが経営です。農業は第2次、3次産業の発展に追い付いていない。まだまだ可能性がある。新しい時代が来ている。

まるた・ひろし　1974年上越市生まれ。東北大学卒業後、ガスタービン開発のエンジニアなどを経て2005年に有限会社穂海（上越市、現・穂海農耕）を設立、同社代表。


さかもと・かずあき　1940年山口県生まれ。69年に船方総合農場（山口市）を設立。船方農場グループ・みどりの風協同組合理事長。社団法人日本農業法人協会顧問。

すずき・ひろゆき　1983年愛知県生まれ。自動車関連企業を2009年に退社して就農。12年に鈴盛農園（同県碧南市）を設立、同社代表。全国農業青年クラブ連絡協議会顧問。

若手学べる機会が大事 鈴木氏

意見を交わす（左から）丸田洋氏、鈴木啓之氏、坂本多旦氏

農業競争力強化プログラム　政府の「農林水産業・地域の活力創造本部」（本部長・安倍晋三首相）が昨年11月29日にまとめた農業改革の方針。農業者の所得向上を図るのが狙い。具体的には、生産資材価格の引き下げ、農産物の流通・加工構造の改革、全国農業協同組合連合会（JA全農）の事業刷新、生乳の流通改革、農産物の輸出競争力強化、収入保険制度の導入などを盛り込んだ。政府は通常国会に関連法案を提出する。